

08年度通期決算 補足説明資料

(※)「第2四半期累計期間」を「上期」で記載

2009年5月12日

沖電気工業株式会社

※比較のための前年同期の数値については、昨年公表時のものを使用しています。

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 08年度 通期決算について
 - 1-1) 事業別セグメント情報
 - 1-2) 営業利益の変動要因
 - 1-3) P/Lの概要
 - 1-4) B/Sの概要
 - 1-5) キャッシュフロー計算書

2. 09年度 計画について
 - 2-1) 計画の前提
 - 2-2) 事業別セグメント情報
 - 2-3) 営業利益の変動要因
 - 2-4) P/Lの計画
 - 2-5) キャッシュフローの計画
 - 2-6) 設備投資・研究開発投資の計画

通期決算

セグメント情報(サマリ)

売上高は前回(3/10)公表値を下回るものの、営業利益はほぼ計画通りで黒字達成

<対前年比較の概要>

- 「情報通信」「プリンタ」の主要セグメントは大幅減収ではあるものの、採算性の改善や固定費を含む費用を徹底して削減したことなどにより営業利益は増益
- 半導体は08年10月に株式の95%を譲渡。上期業績は市況の悪化により大幅に減収減益
- 「その他」セグメントは下期経済環境の急速な悪化で、電源やモーター関連部品事業の採算が大幅に悪化

(単位:億円)	売上高		営業利益	
	07年度	08年度	07年度	08年度
情報通信	3,590	3,023	△17	70
プリンタ	1,858	1,607	86	78
その他	367	286	41	△14
消去・本社費			△86	△79
小計	5,815	4,916	24	55

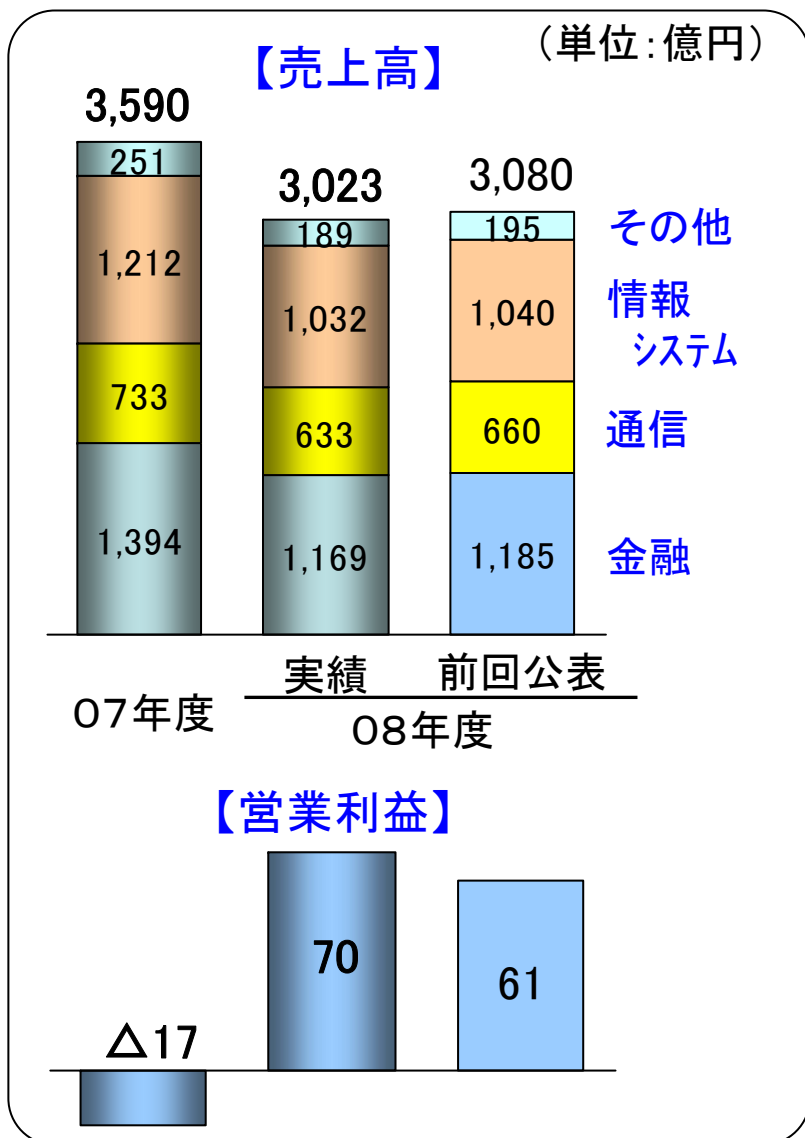
半導体	1,382	541	38	△51
合計	7,197	5,457	62	4

3/10公表	
売上高	営業利益
3,080	61
1,645	90
284	△15
	△80
5,009	56

541	△51
5,550	5

通期決算

セグメント情報 【情報通信】



【対前回(3/10)公表差異】

売上高は厳しい経済環境を受け一般企業向けを中心に減収となったものの、営業利益は固定費削減を進めたことなどにより公表値を上回る

【対前年実績差異】

■ 金融:

売上高は、国内金融機関向け営業店端末および中国向けATMで増収。一方、郵政向けは民営化需要が、国内ATMは流通向けのリプレース需要がそれぞれ一巡し減収。営業利益は増益。

■ 通信:

GE-PONの出荷台数は増加。事業の選択と集中の加速による低収益事業縮小などを行い、全体では減収となるものの、収益力は大幅に改善。

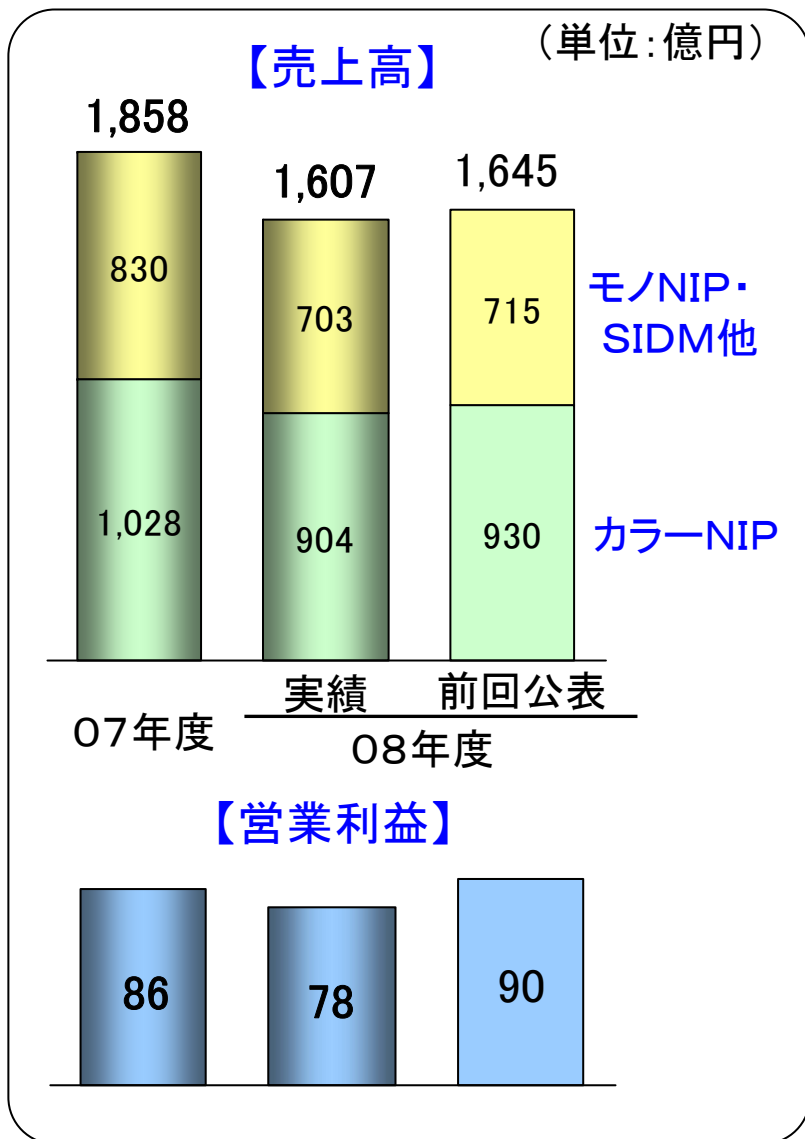
■ 情報システム:

売上高は、経済環境悪化による顧客企業の設備投資減、大型案件縮小さらに低採算事業の戦略的縮小などにより減収となるものの、収益力は改善。

ATM: Automated Teller Machine GE-PON: Gigabit Ethernet Passive Optical Network

通期決算

セグメント情報【プリンタ】



【対前回(3/10)公表差異】

売上高は欧州での厳しい経済環境を受け減収。営業利益は物量減による限界利益減などにより公表値を下回る

【対前年実績差異】

- 為替影響: 売上高▲174、営業利益▲11
- カラーNIP
為替影響により大幅減収。本体は価格下落や厳しい経済環境の影響を受け減収。消耗品は堅調。営業利益は収益力改善により増益。
- モノNIP・SIDM他
 - ・為替影響により大幅減収
 - ・モノNIPの出荷台数は新商品投入により増加
 - ・SIDMは市場全体の縮小により出荷台数が減少
 - ・営業利益はSIDMの物量減による限界利益減により減益

NIP: Non-Impact Printer

SIDM: Serial Impact Dot Matrix

営業利益の変動要因

- 減収による限界利益の減少を、調達コスト低減およびVE、さらに固定費を含む費用の抑制などで吸収。半導体を除き前年比31億円増益
- 半導体は08年10月に株式譲渡、上期業績は市況の変動で大幅に悪化

(単位:億円)		実績
	07年度	62
	08年度	4
	営業利益増減	△58
	半導体セグメントの利益増減	△89
	半導体セグメント以外の利益増減	+31
主要 変動 要因	物量増減および機種構成差	△150
	価格下落	△55
	為替影響	±0
	調達コスト低減およびVE	+135
	固定費変動	+100

VE: Value Engineering

通期決算
P/L概要

(単位:億円)

	07年度	08年度	3/10公表
売上高	7,197	5,457	5,550
(売上原価率)	(77.0%)	(75.3%)	
売上原価	5,544	4,107	
販管費	1,591	1,346	
営業利益	62	4	5
営業外収支	△101	△66	
経常利益	△39	△62	△65
特別損益	89	△305	
税引前利益	50	△367	△415
法人税等	△44	△83	
当期純利益	6	△450	△480

【対前年比較】

- 売上原価率は77.0%から75.3%へ1.7ポイントの改善
- 販管費は半導体譲渡の影響を除き、人件費や投資抑制の効果、販売促進費効率化などにより123億円減少

【特別損益(△305)について】

- 事業構造変革等の施策に起因するもの
 - △161
- 制度変更によるもの △106
- その他 △38

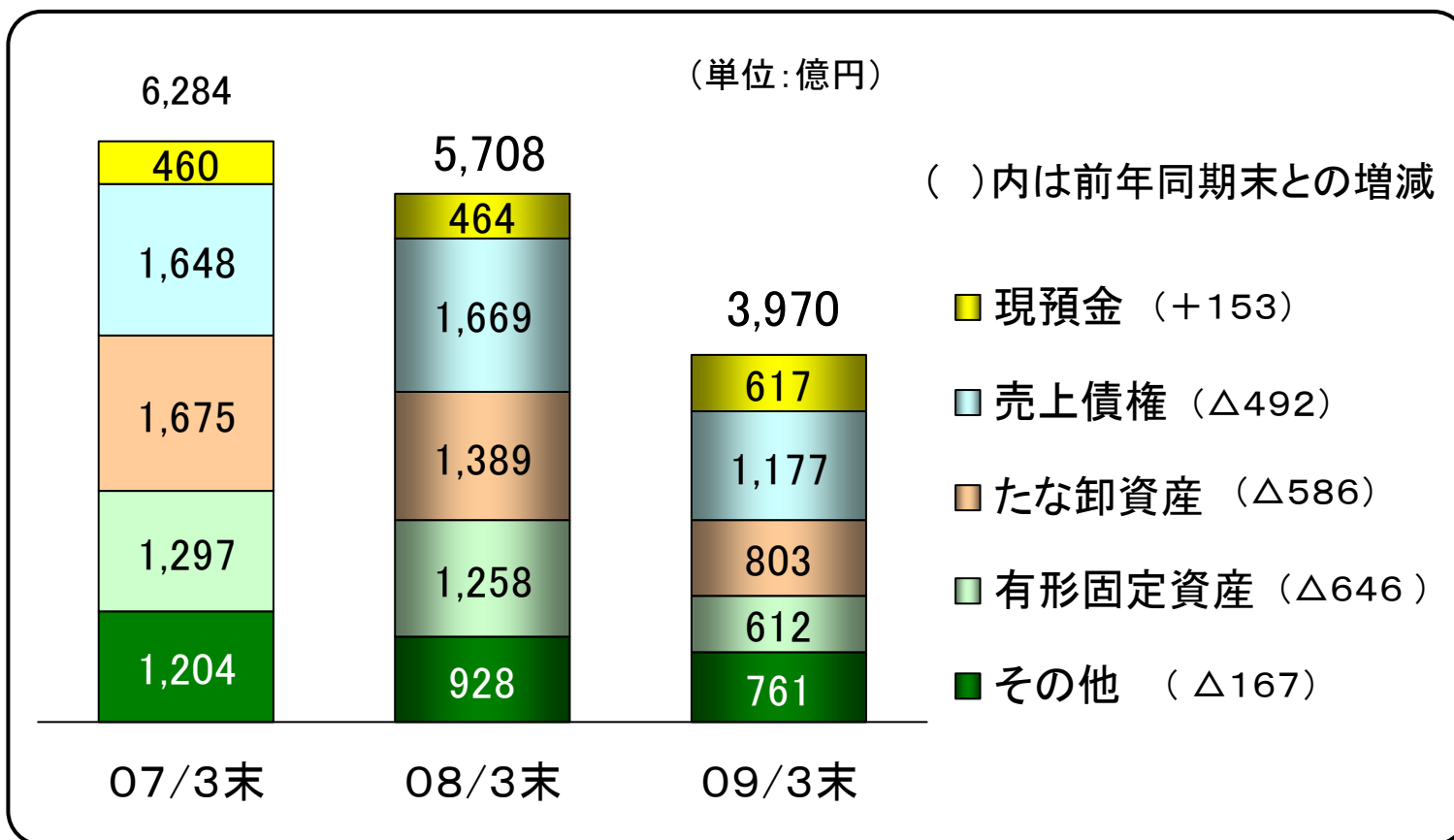
<実勢為替レート>

	07年度	08年度
USD	114.28	100.54
Euro	161.52	143.49

B/Sの概要 【資産の部】

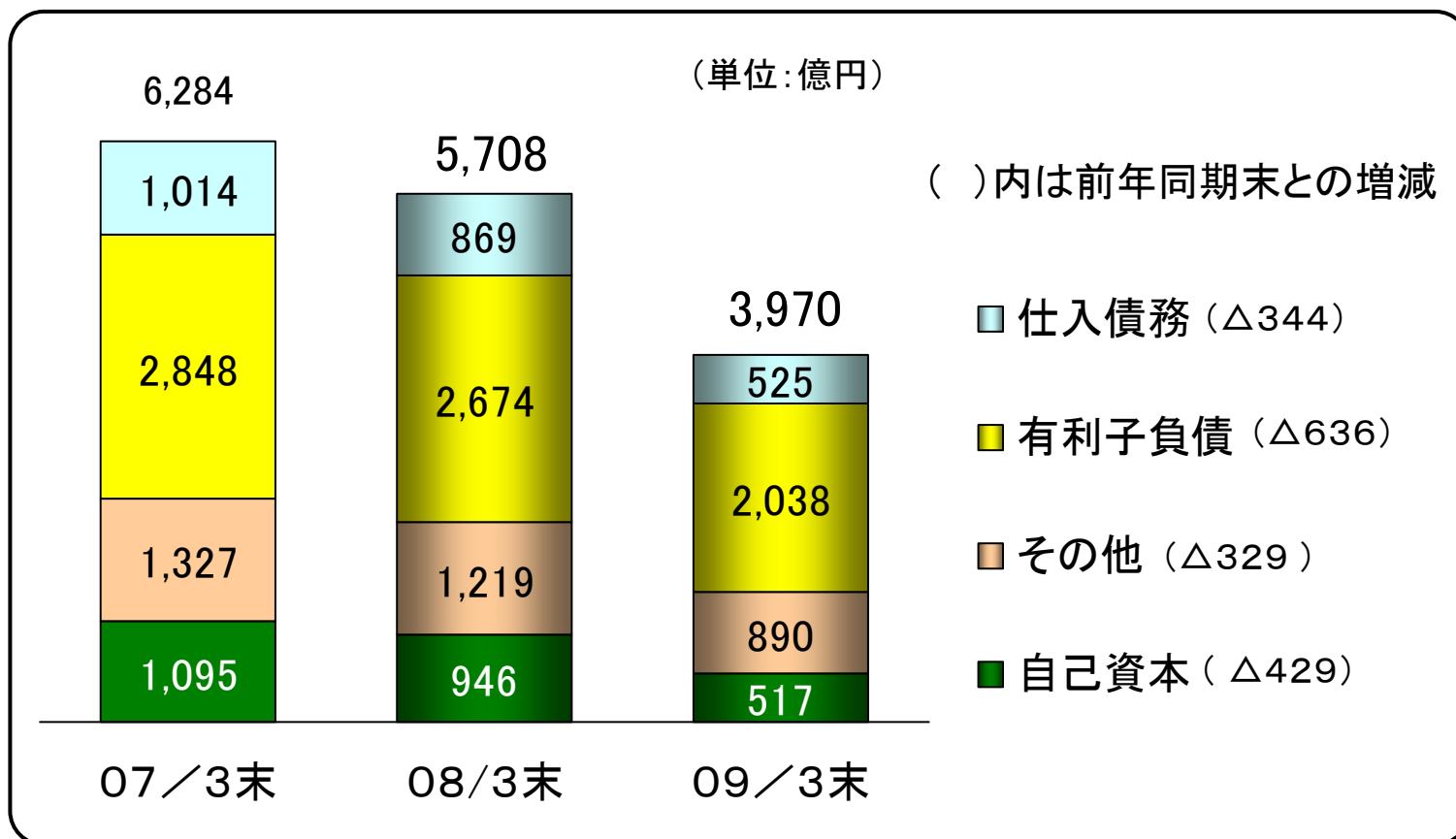
08/3末の半導体セグメントを除く総資産は、4,354億円と想定

- たな卸は削減活動、為替影響などにより減少
- 現預金は半導体事業の株式譲渡対価を受領、その一部を有利子負債の返済に充当するも残高は増加



B/Sの概要【負債・純資産の部】

- 有利子負債は圧縮を進めたことにより、前年比636億円減少（ネット有利子負債は782億円減少）
- 自己資本は、当年度の当期利益の欠損を主因に、429億円減少



通期決算

キャッシュ・フロー計算書

- 半導体子会社の株式譲渡などにより、フリー・キャッシュ・フローは前年比568億円の収入増。その資金の一部を有利子負債の返済に充当したため、財務キャッシュ・フローは同401億円の支出増。

(単位:億円)	07年度	08年度	
I 営業キャッシュ・フロー	425	189	
税金等調整前当期純利益	50	△367	
減価償却費	348	259	
運転資金の増減	56	176	
その他	△29	121	
II 投資キャッシュ・フロー	△229	575	
設備投資支払額	△254	△173	(*) 半導体子会社株式売却による収入を含む
その他投資活動	25	(*) 748	
フリー・キャッシュ・フロー(I+II)	196	764	
III 財務キャッシュ・フロー	△194	△595	
キャッシュ・フロー計(I+II+III)	2	169	
IV 現金同等物等の期末残高	498	644	
V 有利子負債の期末残高	2,674	2,038	

1. 08年度 通期決算について
 - 1-1) 事業別セグメント情報
 - 1-2) 営業利益の変動要因
 - 1-3) P/Lの概要
 - 1-4) B/Sの概要
 - 1-5) キャッシュフロー計算書

2. 09年度 計画について
 - 2-1) 計画の前提
 - 2-2) 事業別セグメント情報
 - 2-3) 営業利益の変動要因
 - 2-4) P/Lの計画
 - 2-5) キャッシュフローの計画
 - 2-6) 設備投資・研究開発投資の計画

09年度計画は、経営説明会(3/10)の基本方針通り策定

<基本方針>

- OKIの事業構造変革の基礎作りは、08年度で完了
情報通信融合事業とメカトロ(ATM、プリンタ等)事業に注力
- 経済環境は、08年度後半以降の厳しい状況継続を想定
- 売上高は最大化に向け取り組むが、収益計画は想定される
下限売上値を前提に諸施策を策定
- 目標営業利益は、08年10月公表の140億円を達成する
ため、各種収益力強化策の取り組みを加速
 - 「事業構造改革」の3つの方針に則った施策を着実に実行
 - 経営環境急変への迅速な対応として、固定費を徹底して適正化

<為替レート>

	09年度	08年度
USD	95.0	100.5
Euro	120.0	143.5

10年度以降を見据えた計画は、取りまとめの上経営説明会で説明予定

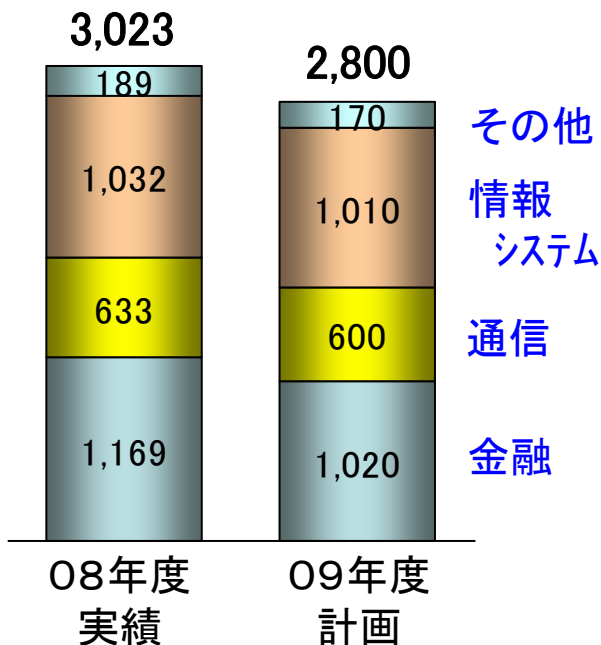
- 09年度をボトムとし、10年度以降は売上拡大が見込める
経済対策などによる景気回復に伴い、企業の投資意欲や個人消費が回復
- メカトロ事業(ATM、プリンタ等)のグローバル展開加速、国内での顧客アクセス力
強化による大型受注の確実な獲得、ユビキタスサービス提供を着実に推進

【通期計画の対前年比較(半導体セグメントを除く)】

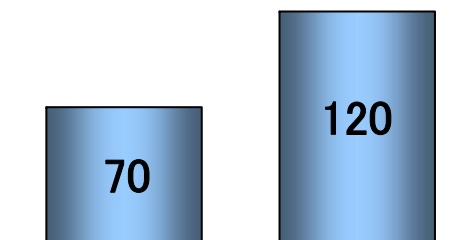
- 売上高は、金融事業におけるATMリプレースや営業店システム展開が谷間となり減収、プリンタ事業は、円高の影響などを想定し、連結で316億円減収の4,600億円を計画
- 営業利益は方針どおり、140億円を計画。減収や円高による影響を調達コスト低減およびVE、新商品開発さらに徹底した費用の適正化などで吸収し、85億円の増益

(単位:億円)	通期				上期			
	09年度計画		08年度実績		09年度計画		08年度実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
情報通信	2,800	120	3,023	70	1,085	△25	1,351	△48
プリンタ	1,500	90	1,607	78	680	20	829	38
その他	300	0	286	△14	135	△5	148	△4
消去・本社費	-	△70	-	△79	-	△40	-	△41
合計	4,600	140	4,916	55	1,900	△50	2,328	△55

【売上高】 (単位: 億円)



【営業利益】



【対前年実績差異】

■ 金融:

売上高は中国向けATMは増収となるものの、流通向けATMリプレースや営業店システムの展開が谷間となることなどから全体では減収。営業利益は減収による限界利益減などにより減益

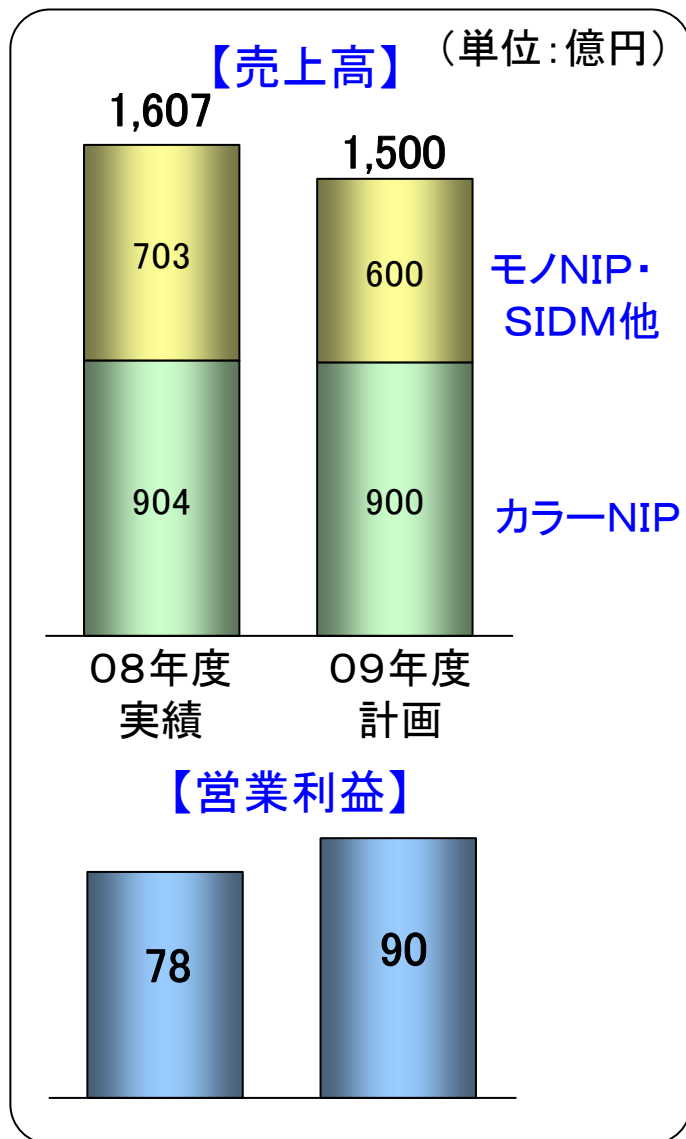
■ 通信:

事業の選択と集中、リソースシフトを進め、構造変革を完遂。売上高は減少するものの、営業利益は固定費の適正化に加え調達コスト低減およびVEにより大幅増益

■ 情報システム:

売上高は公共向けはほぼ横ばいを想定、法人向けは微減となるものの顧客アクセス力を強化し大型案件を確実に獲得。営業利益は固定費の適正化に加え調達コスト低減およびVEにより増益

セグメント情報【プリンタ】



- プリンタ市場は経済環境悪化により成長鈍化
- 販売台数増加によりシェア拡大を目指す

■販売台数増加の主要施策

- 競争力ある商品投入
継続的な開発投資によりLEDエンジン共通プラットフォームをベースとした品揃え、高速化・環境対応型商品の開発、低コスト商品開発を促進
- 地域別販売戦略の強化
 - 海外市場: SMB市場に加え、LEDプリンタの特徴を活かしバーティカル市場(特にDTP, 小売業)へ拡販
 - 国内市場: オフィス市場向けブランド(コアフィード: 5年間無償保証)の新機種投入。大手ディストリビュータとのアライアンスを強化。国内においてもMPS(Managed Print Service)事業を加速。
- 営業利益は為替影響を物量増や新商品による限界利益増、固定費適正化で吸収し増益
- 為替影響: 売上高▲165、営業利益▲57

LED: Light-Emitting Diode SMB: Small and Medium Business DTP: Desktop Publishing

営業利益の変動要因

- 減収による限界利益の減少や円高による影響はあるものの、調達コスト低減およびVE、新商品投入さらに固定費の適正化などにより、半導体影響を除き前年比85億円増益
- 固定費の適正化については、主要項目ごとにプロジェクト対応で進捗管理。従来示した方針どおりの金額を織り込み済み

(単位:億円)		
	08年度実績 (* 除く半導体)	55
	09年度計画	140
	営業利益増減	+85
主要変動要因	物量増減および機種構成差	△35
	価格下落	△40
	為替影響	△55
	調達コスト低減およびVE	+75
	固定費変動	+140

- 対前年比では主要セグメントの業績変動に加え、前年上期までの半導体セグメントがなくなったため、売上高は857億円減収、営業利益は136億円増益
- 当期利益は20億円の黒字。営業利益の増益に加え、前年に比べ事業構造変革等の施策や制度変更による特別損失が減少し、対前年比で470億円改善

(単位:億円)	通期		上期	
	09年度計画	08年度実績	09年度計画	08年度実績
売上高	4,600	5,457	1,900	2,869
営業利益	140	4	△50	△106
経常利益	75	△62	△80	△133
当期純利益	20	△450	△105	△353

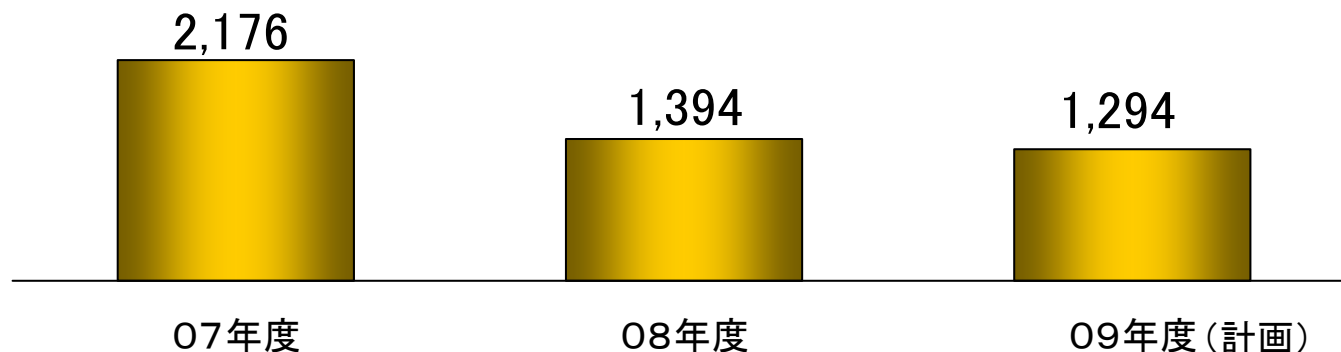
キャッシュ・フローの計画

- フリー・キャッシュ・フローを100億円創出、NET有利子負債を100億円圧縮

(単位:億円)	07年度 実績	08年度 実績	09年度 計画
I 営業キャッシュ・フロー	425	189	270
II 投資キャッシュ・フロー	△229	575	△170
フリー・キャッシュ・フロー(I + II)	196	764	100
III 財務キャッシュ・フロー	△194	△595	△200
キャッシュ・フロー計(I + II + III)	2	169	△100
IV 現金同等物等の期末残高	498	644	544

【NET有利子負債残高】

(単位:億円)

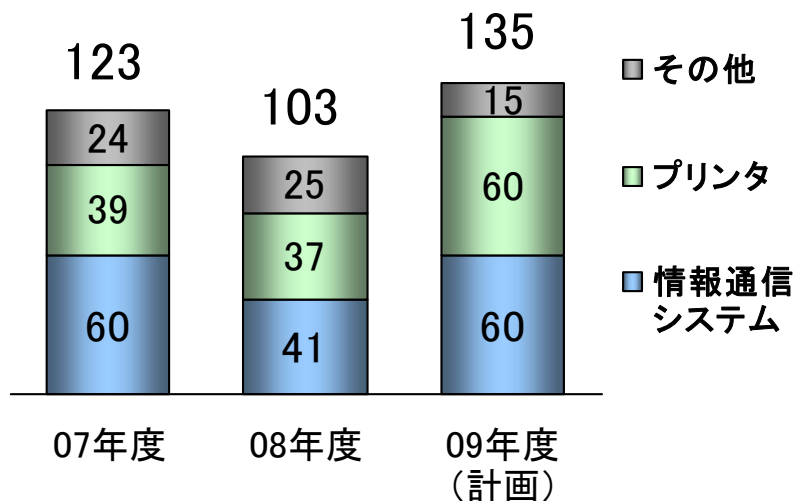


設備投資、研究開発投資の計画

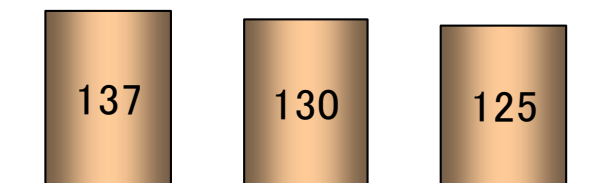
07、08年度は半導体を除く

設備投資(有形固定資産)

【投資額】



【減価償却費】



研究開発投資

(単位:億円)

